



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

◆復興支援(東北六魂祭を開催)

元気な東北を 福島から全国へ発信



2日間で約25万人の観光客が来場した
(福島わらじまつり)

「ミスさんさ踊り」を先頭に、
メインストリートを練り歩く(盛岡さんさ踊り)



山車の迫りに東北の力強さを体感
(青森ねぶた祭)



東日本大震災の犠牲者の鎮魂を祈るとともに、東北の元気を全国へ発信し、復興へののろしをあげる東北六魂祭が、6月1日・2日に福島市で開催された。一昨年の仙台市(宮城県)、昨年の盛岡市(岩手県)に続き今回が3度目の開催となる。

2日間にわたる祭りでは、東北地方を代表する6つの祭り、「青森ねぶた祭」「秋田竿燈まつり」「盛岡さんさ踊り」「山形花笠まつり」「仙台七夕まつり」「福島わらじまつり」が集結。メインストリートに華やかにパレードしたほか、東北地方の郷土芸能の披露や物産展などのイベントが市内各所で開催され、会場は全国から集まった約25万人の観光客でにぎわった。

日本商工会議所では、観光専門委員会(委員

長=須田寛名古屋商工会議所文化・観光委員長)を現地に派遣。島津公保観光専門委員会共同委員長(鹿児島商工会議所・副会頭)や中村利雄日商専務理事らが、同祭の実行委員長を務める福島商工会議所の瀬谷俊雄会頭と懇談した。瀬谷会頭からは、「全国の皆さまに福島をはじめ、東北の人々の一生懸命な姿を見てもらい、復興へのパワーを感じてもらいたい」と意気込みが語られた。その後、一行は東北六魂祭を視察し、復興に向けた東北地方の力強さを体感した。

日商では、今後も引き続き、全国514商工会議所の連携の下、被災地が1日も早く復旧・復興するための息の長い支援を継続していく。

◆意見・要望活動(茂木経済産業大臣に意見書を提出)

まちの再生に向けて、これからの10年が最後のチャンス

日本商工会議所は5月21日、「まちづくりに関する意見～コンパクトシティの実現と地域商業の再生との融合によるまちづくりの推進を～」をとりまとめ、同日、岡村正会頭と田辺隆一郎まちづくり特別委員会共同委員長(八王子・会頭)が茂木敏充経済産業大臣を訪問。同意見書を手渡し、早急にまちづくり三法の見直しなどを通じて、中心市街地の再生を進めるよう働きかけた。

茂木大臣と懇談した岡村会頭は、「経済産業省の産業構造審議会における検討に、本意見をくみ取ってほしい」と訴えた。また、中小企業の活力強化を、政府内で策定を進めている成長戦略の柱に位置付けるとともに中心市街地の活性化もその中に位置づけるよう要望した。

これを受け茂木大臣は、「まちづくり三法(中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法)にはさまざまな問題点があり、今が制度を変えることのできるラストチャンスである」と述べるとともに、成長戦略では「中小企業との関係性も含め、これから政府で検討する」と応じた。



茂木大臣(右)に意見書の実現を求める岡村会頭(中央)と田辺会頭

同意見書は、人口減少・高齢化が進展する中で、これからの10年が最後のチャンスとの認識のもと、まちづくり三法の早急な見直しによる官民協働でのまちづくりの仕組みの構築と地域コミュニティの担い手である地域商業の再生により、中心市街地活性化の加速化を図ることが必要であるとの考えを示すとともに、そのための具体的な方策を提示している。

日本商工会議所は、地域の活性化や中小企業の活力強化に向けて、引き続き必要な意見活動を行う。

◆国際経済交流(駐日ASEAN各国大使との懇談会を開催)

2015年の共同体構築をテーマに意見交換

日本商工会議所に事務局を置くASEAN・日本経済協議会日本委員会は5月20日、都内で駐日ASEAN各国大使との懇談会を開催した。日本側からは、岡村正会頭(同委員会会長)をはじめ28人、ASEAN側からは、ドン・スアン・フン駐日ベトナム大使ら21人が出席した。

冒頭、挨拶にたった岡村会頭は、近年、日本企業、特に中小企業によるASEANに対する投資の関心が高まっている現状に触れ、「製造業においては、域内でのサプライチェーンの構築が進められており、2015年の共同体構築を目指すASEANは、面としての魅力をさらに高めていく必要がある」との期待を示した。

ASEAN側からは、フン駐日ベトナム大使が各国大使を代表して、2015年のASEAN共同体の構築に向けた最新の取り組み状況について説明した後、各国の大使から、それぞれの国の進捗状況や日本企業への期待などに関するコメン



「面」としての機能強化に期待を込める岡村会頭

トがあった。

その後の意見交換では、日本側から、「ASEANシングルウィンドウの構築」「基準・認証・表示制度の合理化および調和」を要望。さらに、メコン地域における連結性の強化という観点から、南シナ海とインド洋とを結ぶ「東西経済回廊、南部経済回廊の整備」の重要性を指摘し、ASEAN側に、「面」としての機能強化の重要性を伝えた。

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。